

トランプ次期政権高官人事分析資料

Executive Summary

1. トランプ次期政権の15閣僚人事

- トランプ次期政権の15閣僚に正式に指名されたり、候補として名前が浮上したりしている人物は以下のとおり。

トランプ次期政権の15閣僚人事

国務長官



指名済：レックス・W・ティラーソン(Rex W. Tillerson)エクソンモービル会長兼CEO

1952年3月23日生(64才)

- ロシアで積極的事業展開を行ってきたエクソンモービルのティラーソン会長兼CEOを次期国務長官に起用することでトランプの対ロシア外交は前向きに進展する可能性
- ティラーソンは対ロシア経済制裁措置を解除する立場を示しており、エクソンモービルのロシア国内での事業が再開される可能性
- 世界中の企業幹部の中でウラジミール・プーチン大統領と最も懇意な企業経営者

候補：

- ミット・ロムニー(Mitt Romney)元マサチューセッツ州知事、2012年共和党大統領候補
- ルドルフ・ジュリアーニ(Rudolph W. Giuliani)元ニューヨーク市長
- ボブ・コーカー(Bob Corker)上院議員(共和党-テネシー州)、上院外交委員長
- デイヴィッド・ペトレイアス(David Petraeus)元米中央情報局(CIA)長官
- ジョー・マンチン(Joe Manchin)上院議員(民主党-ウエストヴァージニア州)
- ジェイムズ・スタヴリディズ(James Sttavridis)タフツ大学フレッチャー校学部長(元NATO最高司令官)
- ジョン・ボルトン(John R. Bolton)元国連大使、元国務次官(軍備管理・国際安全保障問題担当)
- ジョン・ハンツマン Jr. (Jon Huntsman, Jr)元駐中国大使、元ユタ州知事
- アラン・ムラーリー(Alan Mulally)元フォード社長兼CEO
- ニュート・ギングリッチ(Newt Gingrich)元下院議長
- ザルメイ・ハリルザド(Zalmay Khalilzad)元駐アフガニスタン米国大使

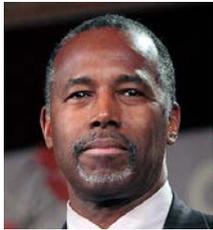
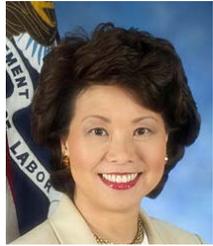
	<ul style="list-style-type: none"> ● スタンリー・マクリスタル(Stanley A. McChrystal)元アフガン駐留軍司令官 ● ニッキー・ヘイリー(Nikki Haley)サウスカロライナ州知事
<p>財務長官</p> 	<p><u>指名済：スティーブン・ムニューチン(Steven Mnuchin)ドューン・キャピタル・マネジメント創業者兼 CEO</u></p> <p>1962年12月21日生(53才)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 元ゴールドマンサックス幹部、トランプ選挙対策本部の政治資金調達責任者 ● 大型減税、税制改正、大規模なインフラ投資、金融規制改革法ドッド・フランク法をはじめとする金融規制の緩和を通じた米国経済の活性化、通商協定の厳格な履行の実施を支持 <p>候補：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ジェブ・ヘンサーリング(Jeb Hensarling)下院議員(共和党-テキサス州第5区)、下院金融サービス委員長 ● ジェイミー・ダイモン(James “Jamie” Dimon) JPモルガン・チェース会長兼CEO ● トーマス・バラックJr.(Thomas Barrack Jr.) Colony Capital創設者兼会長兼CEO ● ティム・ポーレンティ(Tim Pawlenty)元ミネソタ州知事 ● デイヴィッド・マルパス(David Malpass)Bear Stearnsエコノミスト ● スティーブ・モア(Steve Moore)ヘリテージ財団、「経済成長クラブ(Club for Growth)」元所長
<p>国防長官</p> 	<p><u>指名済：ジェイムズ・マティス(James Morman Mattis)元米中央軍(CENTCOM)司令官</u></p> <p>1950年9月8日生(66才)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 湾岸戦争、アフガン戦争、イラク戦争等の戦闘指揮経験豊富、「狂犬(Mad dog)」 ● CENTCOM司令官退任後、オバマ政権の外交政策を一貫して批判しており、とりわけ、イランに対する厳しい姿勢を鮮明にしている。ロシア、中国、イランの積極的外交姿勢の背景にはこうした国がオバマ政権の慎重な外交姿勢を利用しているとオバマ外交を批判 <p>候補：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● スティーブ・ハドリー(Stephen J. Hadley)元国家安全保障問題担当大統領補佐官 ● ジョン・カイル(Jon Kyl)元上院議員(共和党-アリゾナ州) ● ジェフ・セッションズ(Jeff Sessions)上院議員(共和党-アラバマ州) ● ジム・タレント(Jim Talent)元上院議員(共和党-ミズーリー州) ● トム・コットン(Tom Cotton)上院議員(共和党-アーカンソー州) ● ジェイムズ・ウールジー(James Woolsey)元CIA長官 ● デイヴィッド・ペトレイアス(David Petraeus)元米中央情報局(CIA)長官

本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

	<ul style="list-style-type: none"> ● ジャック・キーン(Jack Keane) 退役陸軍大将 ● ケリー・アイヨッテ(Kelly Ayotte) 上院議員(共和党-ニューハンプシャー州、上院軍事委員会在籍) ● マイケル・フリン(Michael Thomas Flynn) 元国防情報局(DIA) 局長
<p>司法長官</p> 	<p><u>指名済：ジェフ・セッションズ(Jeff Sessions) 上院議員(共和党-アラバマ州)</u></p> <p>1946年12月24日生(69才)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● トランプ支持を最初に表明した共和党上院議員。外交・国家安全保障政策、不法移民取締政策についてトランプ候補に助言 ● 不法移民排斥を支持、H1-Bビザ発給についても批判的立場 <p>候補：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● クリス・クリスティ(Chris Christie) ニュージャージー州知事(共和党) ● ルドルフ・ジュリアーニ(Rudolph W. Giuliani) 元ニューヨーク市長(共和党) ● クリス・コバック(Kris Kobach) カンザス州州務長官 ● トレイ・ゴウディ(Trey Gwidy) 下院議員(共和党-サウスカロライナ州第4区) ● パム・ボンディ(Pam Bondi) フロリダ州司法長官
<p>内務長官</p> 	<p><u>指名済：ライアン・ジンケ(Ryan Zinke) 下院議員(共和党-モンタナ州全州区)</u></p> <p>1961年11月1日生(55才)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 内務長官として連邦政府所有地の維持、エネルギー、鉱業の開発、沖合掘削の管理、国立公園の管理を所管する内務省の職員7万人、年間予算120億ドルを率いることになる。 ● 石油、天然ガス開発に積極的であり、気候変動には懐疑的立場を示しており、内務省が管轄する連邦政府の所有地、海域での石油、天然ガス開発の拡大が図られると可能性が高い ● オレゴン大学在学中に地質学を学んでおり、1986年から2008年まで海軍特殊部隊に所属し、その後政界進出 ● 2014年に連邦下院議員選挙に出馬した際の主張の1つが北米のエネルギー自立であり、第114議会では下院天然資源委員会と下院軍事委員会に在籍 <p>候補：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● キャシー・マクモリス＝ロジャーズ(Cathy McMorris Rodgers) 下院議員(共和党-ワシントン州第5区) ● ハイジ・ハイトキャンプ(Heidi Heitkamp) 上院議員(民主党-ノースダコタ州) ● ジャン・ブリュワー(Jan Brewer) 元アリゾナ州知事(共和党) ● ロバート・グレイディ(Robert E. Grady) Gryphon Investors パートナー ● ハロルド・ハム(Harold G. Hamm) Continental Resources(石油・天然ガス企業) CEO ● フォレスト・ルーカス(Forrest Lucas) Lucas Oil Products 社長 ● サラ・ペイリン(Sarah Palin) 元アラスカ州知事(共和党) (2008年共和党副大統領候補)

本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

	<ul style="list-style-type: none"> ● メアリー・ファリン(Mary Fallin)オクラホマ州知事(共和党)
農務長官	<p>未定：</p> <p>候補：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サム・ブラウンバック(Sam Brownback)カンザス州知事(共和党)(元カンザス州選出上院議員) ● チャック・コナー(Chuck Conner)National Council of Farmer Cooperatives CEO ● シッド・ミラー(Sid Miller)テキサス州農務長官(共和党) ● ソニー・パーデュー(Sonny Perdue)元ジョージア州知事(共和党) ● リック・ペリー(Rick Perry)元テキサス州知事
商務長官 	<p>指名済：ウィルバー・ロス(Wilbur Louis Ross, Jr.) WLロス&カンパニー</p> <p>1937年11月28日生(79才)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経営破綻した企業を買収して企業再建を図る手腕に高い評価 「再建王(King of bankruptcy)」 ● TPP反対、中国政府の人民元安誘導・補助金政策批判 ● 次期商務長官として米国の国際競争力強化、米国企業の輸出拡大を目指す ● 知日派(幸福銀行買収(1999年)、Japan Society 会長、旭日重光章(2014年)) <p>候補：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● クリス・クリスティ(Chris Christie)ニュージャージー州知事(共和党) ● ダン・ディミッコ(Dan DiMicco) Nucor Corporation(鉄鋼メーカー)元CEO ● ルイス・アイゼンバーグ(Lewis Eisenberg)Granite Capital International Group L.P. 共同創業者 ● リンダ・マクマホン(Linda McMahon)元共和党上院議員候補(コネティカット州)
労働長官 	<p>指名済：アンドリュー・パズダー(Andrew Franklin “Andy” Puzder)</p> <p>1950年7月11日生(66才)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ファストフードチェーン CKE レストランズ・ホールディングス CEO(2000年9月-) ● オバマ政権が成立させた医療保険制度改革関連法(オバマケア)や連邦政府の最低賃金を時給9%以上に引き上げることに反対の立場 ● 雇用関連規制がレストラン産業の成長を抑制しているとして雇用関連規制の緩和を主張 <p>候補：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● スコット・ウォーカー(Scott Walker)ウィスコンシン州知事 ● ヴィクトリア・リップニック(Victoria A. Lipnic)元雇用機会均等委員会(EEOC)委員(元下院教育・労働委員会労働政策顧問)
保健福祉(HHS)長官	<p>指名済：トム・プライス(Tom Price)下院議員(共和党-ジョージア州第6区)</p> <p>1952年10月8日(64才)</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ● 整形外科医であり、医療分野の専門家。医療保険制度改革関連法(オバマケア)(2010年3月成立)の共和党内の廃止論者の急先鋒 ● 2016年1月に共和党は上下両院でオバマケア廃止法案を可決したが、オバマ大統領が拒否権発動 <p>候補：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ベン・カーソン(Ben Carson)元神経外科医 ● マイク・ハッカビー(Mike Huckabee)元アーカンソー州知事(共和党)(2008年、2016年の共和党大統領候補指名獲得争いに出馬) ● ボビー・ジンダル(Bobby Jindal)前ルイジアナ州知事(共和党)(元連邦下院議員(共和党-ルイジアナ州第1区選出、元厚生次官補(計画・評価担当)) ● リック・スコット(Rick Scott)フロリダ州知事
<p>住宅都市開発省(HUD)長官</p> 	<p><u>指名済：ベン・カーソン(Ben Carson) 元神経外科医</u></p> <p>1951年9月18日生(65才)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● トランプ氏とともに共和党大統領候補指名獲得争い出馬。撤退後はトランプ氏支持を表明 ● 元神経外科医(ジョンズ・ホプキンス大学附属病院勤務)であり、医療制度改革関連法(通称、オバマケア)を徹底批判 ● アフリカ系米国人
<p>運輸長官</p> 	<p><u>指名済：エレーン・チャオ(Elaine Lan Chao)元労働長官</u></p> <p>1953年3月26日生(63才)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 米国内のインフラ整備はトランプ氏の公約であり、次期政権の最優先課題 ● ジョージ・H・W・ブッシュ政権で運輸副長官に就任し、運輸行政精通 ● 夫は上院共和党指導部を率いるミッチ・マコネル共和党上院院内総務(ケンタッキー州) <p>候補：</p> <p>ジョン・マイカ(John Mica)下院議員(共和党-フロリダ州第7区)、下院運輸委員長</p>
<p>エネルギー長官</p> 	<p><u>指名済：リック・ペリー(Rick Perry)元テキサス州知事</u></p> <p>1950年3月4日生(66才)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2012年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬した当時、商務省、教育省とともにエネルギー省廃止を主張 ● テキサス州知事在職中から石油開発に積極的であり、エネルギー業界に対する規制緩和を訴えるとともに、気候変動については科学的に決着が図られていないとして懐疑的立場を明確にしてきた ● ノースダコタ州からイリノイ州を結ぶ石油パイプライン「ダコタ・アクセス・パイプライン建設計画」を推進する Energy Transfer Partners の取締役就任 <p>候補：</p>

本資料は、信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

	<ul style="list-style-type: none"> ● ハイジ・ハイトキャンプ(Heidi Heitkamp) 上院議員(民主党-ノースダコタ州) ● ゲーリー・コーン(Gary Cohn) ゴールドマンサックス社長兼共同COO ● ジェイムズ・コノートン (James L. Connaughton) Nautilus Data Technologies CEO (ジョージ・W・ブッシュ大統領の元環境政策顧問) ● ロバート・グレイディ(Robert E. Grady) Gryphon Investorsパートナー ● ハロルド・ハム(Harold G. Hamm) Continental Resources(石油・天然ガス企業)CEO
教育長官 	<p><u>指名済：ベッツィ・デヴオス(Betsy DeVos)元ミシガン州共和党委員長</u></p> <p>1958年1月8日生(58才)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 政治家、実業家、慈善活動家、教育活動家、裕福な共和党系ドナー ● 元ミシガン州共和党委員長(2003年-2005年) ● 共和党大統領候補選出プロセスではトランプ氏以外の候補を支持 ● 女性、反トランプのデヴオスを入閣させることで党内融和をアピール <p>候補：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ジェリー・ファルウェル Jr. (Jerry Falwell Jr.) ● ベン・カーソン(Ben Carson) 元神経外科医 ● ウィリアムソン・エヴァーズ(Williamson M. Evers)フーバー研究所教育問題専門家 ● ミシェル・リー(Michelle Rhee)元ワシントンD.C. 公立学校校長
復員軍人長官	<p>未定：</p> <p>候補：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ジェフ・ミラー(Jeff Miller)元下院復員軍人問題委員長 ● サラ・ペイリン(Sarah Palin)元アラスカ州知事
国土安全保障長官 	<p><u>指名済：ジョン・ケリー(John F. Kelly)前米南方軍(SOUTHCOM)司令官</u></p> <p>1950年5月11日生(66才)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 退役海兵隊大将 ● 中南米地域と西インド諸島を担当地域としている米南方軍(USSOUTHCOM)の司令官に2012年11月から2016年1月まで就任 <p>候補：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ジョー・アペイオ(Joe Arpaio)アリゾナ州マリコパ郡保安官 ● デヴィッド・クラーク(David A. Clarke)ウィスコンシン州ミルウォーキー郡保安官 ● マイケル・マコール(Michael McCaul)下院議員(共和党-テキサス州第10区選出)(下院国土安全保障委員長) ● スコット・プルイット(Scott Pruitt)オクラホマ州司法長官 ● ポール・アトキンズ(Paul Atkins)元米国証券取引委員会(SEC)委員長 ● ジェフ・セッションズ(Jeff Sessions)上院議員(共和党-アラバマ州)

2. トランプ次期政権のホワイトハウス・閣僚級人事

- トランプ次期政権のホワイトハウス・閣僚級ポストに正式に指名されたり、候補として名前が浮上したりした人物は以下のとおり。

トランプ次期政権のホワイトハウス・閣僚級高官人事	
<p>大統領首席補佐官</p> 	<p>指名済：ラインス・プリーバス (Reince Priebus) 共和党全国委員会 (RNC) 委員長</p> <p>1972年3月18日生 (44才)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 共和党全国委員長 (RNC) を務めており、ポール・ライアン下院議長ら共和党主流派と強固なパイプを構築 ● トランプと共和党主流派、議会共和党との和解に役立つことに期待
<p>首席ストラテジスト兼上級顧問</p> 	<p>指名済：スティーブ・バノン (Stephen K. Bannon) トランプ選挙対策本部会長 (超保守系メディア「ブライバート・ニュース (Breitbart News) 会長」)</p> <p>1953年11月27日生 (63才)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 超保守派ニュースサイトBreitbart Newsの会長 ● 共和党エスタブリッシュメント批判の急先鋒であり、トランプが大統領選挙中に訴えていた「反既成政治」、「反ワシントン」に多大な影響 ● 白人至上主義、人種差別主義者、国家主義、移民排斥、反ユダヤ主義、反イスラム主義などとの批判対象
<p>大統領補佐官兼大統領法律顧問</p> 	<p>指名済：ドナルド・マクガーン二世 (Donald F. McGahn II)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Jones Day法律事務所のパートナーとして政治関連法や行政倫理を専門 ● トランプの大統領就任後に浮上すると考えられている利益相反などの法律上の問題の処理を担当
<p>国家安全保障政策担当大統領補佐官</p> 	<p>指名済：マイケル・フリン (Michael Thomas Flynn) 元国防情報局 (DIA) 局長</p> <p>1958年12月生 (58才)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● フリンはイスラム過激派に対するより厳しい姿勢を示す必要性を再三主張 ● イスラム教やイスラム教徒に対する偏見が顕著 ● ロシアやプーチン大統領に対してトランプとともに寛容な立場 ● 対イラン政策についてはイラン・イスラム共和国の「体制転覆」を主張
<p>国家安全保障政策担当大統領次席補佐官</p>	<p>指名済：キャスリーン・トロイア・マクファーランド (Kathleen Troia McFarland) 国防次官補代理 (公共問題担当)</p> <p>1951年7月24日生 (65才)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● イスラム過激派の脅威に対して厳しい姿勢を示している強硬派 ● トランプ次期政権で「イスラム国 (IS)」掃討が最優先課題の1つに位置付けられる可能性大 ● フリン同様にオバマ政権の外交政策や対テロ対策について厳しく批判

本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一的な見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

	
<p>大統領報道官</p>	<p>未定：</p> <p>候補：</p>
<p>大統領補佐官 (経済政策担当) 兼国家経済会議 (NEC)議長</p> 	<p>指名済：ゲアリー・コーン(Gary Cohn) ゴールドマンサックス社長兼共同COO</p> <p>1960年8月27日生(56才)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2006年から米金融大手ゴールドマンサックスの社長兼共同COOに就任 ● 同社のロイド・ブランクフェイン会長兼CEOの後継者とみられていたが、トランプ次期政権でホワイトハウスの経済政策立案の司令塔である大統領補佐官兼NEC議長に就任
<p>行政管理予算局 (OMB)局長</p>	<p>未定：</p> <p>候補：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デイヴィッド・マルパス(David Malpass)元国務次官補代理(NAFTA担当)、Bear Stearns元チーフエコノミスト ● ゲアリー・コーン(Gary Cohn) ゴールドマンサックス社長兼共同COO
<p>環境保護局 長官(EPA)</p> 	<p>指名済：スコット・プリット(Scott Pruitt)オクラホマ州司法長官</p> <p>1968年5月9日生(48才)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● オバマ政権が推進してきた米国内の火力発電所から排出される二酸化炭素(CO2)を2030年までに2005年比で32%削減することを盛り込んだ「クリーン・パワー・プラン」についてEPAを相手取って無効を求めて訴訟を起こすなど環境規制強化に強く反対 ● 次期EPA長官に就任した場合、温暖化対策の新たな国際ルールであるパリ協定での米国の目標が達成されない可能性 <p>候補：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● マイロン・エベル(Myron Ebell) コンペティティブ・エンタープライズ・インスティテュート(Competitive Enterprise Institute)ディレクター(気候変動に懐疑的立場、トランプ政権移行チームのEPA作業部会責任者) ● ロバート・グレイディ(Robert E. Grady) Gryphon Investorsパートナー(1990年改正大気浄化法案の草案に関与) ● ジェフェリー・ホルムズテッド(Jeffrey R. Holmstead)元環境保護局(EPA)副長官(Bracewell法律事務所弁護士) ● ジェイムズ・コノートン(James Connaughton) ホワイトハウス環境諮問委員会(CEQ)委員長兼ホワイトハウス環境政策局ディレクター

本資料は、信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。

米国通商代表部 (USTR)代表	未定： 候補： ● ダン・ディミッコ (Dan DiMicco) Nucor Corporation(鉄鋼メーカー)元CEO
国連大使 	<u>指名済：ニッキー・ヘイリー(Nikki Haley)サウスカロライナ州知事</u> 1972年1月20日生(44才) ● 2011年1月からサウスカロライナ州知事に在任し、現在2期目 ● インド系の移民2世であり、全米初のインド系女性州知事に就任 ● 外交経験が全くなく、外交手腕については未知数 候補： ● ケリー・アイヨッテ (Kelly Ayotte) 上院議員(共和党-ニューハンプシャー州選出、上院軍事委員会在籍) ● リチャード・グレネル(Richard Grenell)元米国連大使報道官(ジョン・ボルトン元国連大使の側近、同性愛者)
大統領経済諮問 委員会(CEA) 委員長	未定： 候補：
米国証券取引委 員会(SEC) 委員長	未定： 候補：ポール・アトキンズ(Paul Atkins)元SEC委員
中小企業庁 (SBA)長官 	<u>指名済：リンダ・マクマホン(Linda McMahon)</u> 1948年10月4日生(68才) ● 夫のヴィンス・マクマホンとともに米国最大のプロレス団体 WWE を創設した著名なプロレスの興行主 ● 2010年、2012年の2度、コネティカット州選出連邦上院議員選挙に共和党候補として出馬したが、民主党候補にいずれも敗北。
国家情報長官 (DNI)	未定： 候補： ● カーリー・フィオリーナ(Carly Fiorina)元ヒューレットパッカード会長兼CEO ● マイク・ロジャーズ(Mike Rogers)元下院議員(共和党-ミシガン州選出第8区選出)(元下院情報特別委員長) ● フランシス・タウンゼンド(Frances Townsend)元国土安全保障担当大統領補佐官 ● デヴィン・ニューネス(Davin Nunes)下院議員(共和党-カリフォルニア州第22区)、下院情報特別委員長
米中央情報局 (CIA)長官	<u>指名済：マイク・ポンペオ(Mike Pompeo)下院議員(共和党-カンザス州第4区)</u> 1963年12月30日生(52才)



- 2010年中間選挙での茶会党旋風で下院議員に当選
- 保守的な立場を鮮明にしており、捕虜に対する水責めを支持
- オバマ政権が他のP5+1とともにイラン政府と締結したイラン核合意に批判的立場を示しており、次期CIA長官指名前日の11月17日に自らのツイッターに、「このような世界最大のテロ支援国家との悲惨な合意を巻き返すことを楽しみにしている」と書き込んでいる

候補：

- マイケル・フリン(Michael T. Flynn)元国防情報局(DIA)局長
- ピーター・フックストラ(Peter Hoekstra)元下院情報特別委員長(トランプの顧問)